

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策Ⅱ-1-2 消防防災対策の推進
---------	----------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	消防総務課長 青山 浩史	電話番号	0852-22-5886
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	航空消防防災活動事業		
目的	(1) 対象	救助・救援を必要とする県民等 航空機を用いた消防防災活動を必要とする市町村等	
	(2) 意図	航空機を用いて、迅速で機動的かつ多様な消防防災活動を行う。	
事業概要	防災ヘリコプターの活用により、迅速に、救急搬送・救助・空中消火等の火災対応・災害時における映像伝送等の多様な消防防災活動を行う。 1. 防災ヘリコプター 平成6年度から24時間体制で運航を開始し、平成24年度に現機体に更新 2. 防災航空管理所 組織 所長1名、防災航空隊員10名（各消防本部から派遣）、パイロット・整備士等7名（民間会社に委託）		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	防災ヘリの運用におけるヒヤリハット事例の発生の抑制	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	件
	式・定義	事例の発生件数	実績値	0.0	1.0			
			達成率	-	-	-	-	%
2	指標名		目標値					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	213,518	236,099
うち一般財源(千円)	213,518	236,099

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

防災ヘリ緊急出動件数の推移については、以下のとおりである。
 H26年度 101件（救急搬送77件、救助活動19件、火災対応4件、災害対応1件）
 H27年度 90件（救急搬送66件、救助活動19件、火災対応5件、災害対応0件）
 H28年度 128件（救急搬送95件、救助活動26件、火災対応4件、災害対応3件）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・全職員一丸となって安全運航を基本に、迅速で的確な活動を行うことができた
 ・県下の消防本部等からの出動要請に対して、防災ヘリコプター運航不能時の海上保安本部など他機関への出動要請も含めて、適切に対応できた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 【1】防災ヘリの新たな訓練地の確保が必要
- 【2】海上保安本部への要請手続に時間を要する。
- 【3】防災航空管理所の消防救急デジタル無線機は、通信可能な範囲が狭く、防災ヘリや大規模災害時の県外応援部隊（緊急消防援助隊）との無線通信による連絡調整を円滑に行えない。

②困っている状況が発生している「原因」

- 【1】現在の訓練地が防災航空管理所から遠いため。
- 【2】海上保安本部による救急搬送については直接の法的根拠がないため。
- 【3】防災航空管理所の既設消防救急デジタル無線機は、遠距離通信の性能を有していないため。

③原因を解消するための「課題」

- 【1】騒音問題等も含めて、訓練候補地選定のための候補地周辺住民や関係機関との調整が必要
- 【2】迅速な救急搬送を行うことができるよう、海上保安本部と協定を締結する必要がある。
- 【3】電波法等関係法令の確認・手続や県内消防本部との協議・調整を踏まえて消防救急デジタル無線の技術仕様を定め、長距離通信が可能となるように更新整備が必要

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・平成29年3月5日の長野県消防防災ヘリ墜落事故を受けて消防庁から安全運航の徹底を求められており、今後も引き続き関係者が一丸となり、機体の点検整備や情報共有、訓練等を通じて防災ヘリの安全運航を継続する。併せて、警察本部、自衛隊、海上保安庁と県担当課で構成される県航空防災対策連絡会等を通じて関係機関との円滑な連携を図るとともに、加えて消防・医療機関、他県等との情報共有や交換を密にすることで、安全で円滑、かつ迅速で的確な緊急運航体制の更なる強化を図る。
 ・防災航空管理所に広範囲で利用可能な消防救急デジタル無線設備を整備し、広域での応援が可能となるよう通信の強化と防災ヘリの安全運航の確保を図る。